



民進党代表選立候補者 討論会

2017年8月22日（火）13:00～14:30

前原誠司候補

枝野幸男候補

第1部：党首の主張と代表質問団との質疑応答

第2部：候補者同士の討論

[会見動画（YouTube 日本記者クラブチャンネル）](#)

© 公益社団法人日本記者クラブ

司会＝小栗泉 日本記者クラブ企画委員（日本テレビ） それでは、時間になりましたので、これから民進党の代表選に立候補されましたお二方の討論会を始めたいと思います。

私は当クラブ企画委員の小栗泉と申します。

早速、候補者の方々をご紹介させていただきます。届け出順に、皆さんからみて左から、前原誠司さん。

前原誠司候補 よろしくお願いいたします。

司会 枝野幸男さん。

枝野幸男候補 よろしくお願いいたします。

司会 では、初めに、討論会の進行を簡単にご説明させていただきます。全体で 90 分、2 部構成で行います。時間はまず 1 部、1 時間を予定しております。最初にお二人から立候補に当たっての基本的な主張を 3 分でお話いただきます。その後、会場の皆さんから寄せられた質問も参考にして、クラブの企画委員が候補者に代表質問いたします。会場の皆さんのお手元にはすでにカードが配られているかと思しますので、そのカードにご質問をお書きください。そして、合図をしていただければスタッフがとりに伺いますので、よろしくお願いいたします。

第 2 部は、候補者同士の討論です。第 1 部の質疑応答も踏まえて、お二人に議論をしていただきます。時間は、第 2 部はおおよそ 30 分の予定となっております。

なお、この討論会の模様はあす、YouTube の日本記者クラブチャンネルに動画をアップいたします。

それでは、早速、第 1 部に入ります。立候補に当たっての基本的な主張を、お一人 3 分以内で行ってください。

それでは、届け出順に前原さんからお願いいたします。

前原 皆様、こんにちは。ご紹介いただきました民進党の前原誠司でございます。よろしくお願いいしあげます。

私が今回の代表選挙に出させていただいた最大のポイントは、自民党に対する選択肢をし

っかり示すということでもあります。それは自民党が進めてきた戦後のモデル、つまりは高度経済成長期、人口がふえていく時代、成長が当たり前の時代のモデルがもはや成り立たなくなっているにもかかわらず、それをさらに、言ってみればカンフル剤を打ちつけて延命しようとしている、こういう古い自民党のモデルというものを変えていく、その対立軸をしっかりと民進党が、あるべき社会像、目指すべき社会像として国家像として示すということが私の大きな目標でございます。

自民党のモデルが、成長を前提とした小さな政府、自己責任型社会とすれば、我々民進党が目指すべきは中福祉中負担、全ての人たちの不安を解消するための施策を充実し、そして企業がもうければいずれは国民に恩恵が行くのではないかという、言ってみれば上からの滴り落ちるトリクルダウンではなくて、しっかりと再分配政策をより重視をする中で、人々の不安を解消し、そのことによって、例えばご高齢の方々は過剰貯蓄をしないということの中で消費が伸びてくる。あるいは若い方々に対しては現物給付で教育の無償化などを行うということになれば、それは公共事業あるいは雇用をふやす話になりますので、そういった下からのボトムアップ型の経済成長の新しいモデルをつくることのできる、それがいまの日本に合っているのではないかと考えております。それが、私が民進党の中で築きたいオール・フォー・オールという社会像でございまして、「みんながみんなのために、みんなが応分の負担をし合い、みんなが支え合う社会」、こういったものもしっかりと代表選を通じて世に問い、そして代表にならせていただいて、党の考え方にし、来るべき衆議院解散総選挙でそれをしっかりと対立軸、そして国民への選択肢として選んでいただけるように努力をしてまいりたいと考えております。

以上です。

司会 ありがとうございます。

それでは、続きまして枝野さん、よろしくお願いいたします。

枝野 民進党代表選挙に立候補した枝野幸男です。

私が出馬を決めた動機は、現状に対する怒りと危機感です。憲法がないがしろにされ、情報隠蔽が横行し、政治が私物化されている。明らかに詰んでいるのにそれでも開き直る、こうした政治をこれ以上続けさせてはいけない。この政治を変える、その責任・役割は、野党第一党である民進党にある。民進党を建て直すことを通じて、いまの政治のひずみというものを一刻も早く正さなければならない。私はその強い危機感で、今回、代表選挙に出馬をいたしました。

民進党が立ち直る、そのために必要なことは、単に代表を変えればいい、代表を変えれば人気が出て、そして選挙に勝てる、こういった考え方から党全体が脱却しなければならない。この代表選挙は代表を決める選挙ではなくて、党全体が生まれ変わる選挙にしなければならない、私はそう思っています。

民進党の財産は、全国各地津々浦々にいる候補予定者、地方議員、党員サポーター、こうした草の根で活動している仲間です。民主党政権が国民の期待に応えられなかった原因の一つに、しっかりと地域に根を張った本格政党たり得ていなかったという点があると思っています。一時の風頼みで、大衆迎合して、そして政権を一時的にとれたとしても、風を受け続けるために、ポピュリズムに走り続けなければならない。これでは本当の意味での選択肢たり得ません。

本当の選択肢たり得るためには、それぞれの地域で皆さんの日々の暮らしにしっかりと寄り添い、その声を聞き、そして、それを市町村、市区町村、都道府県、そして国へと、それぞれの政治のステージで協働しながら前へ進めていく、そんな本格政党が必要です。

民主主義はいま、残念ながら、永田町かいわいに吹いているさまざまな風に煽られて、若干右往左往しているのではないかとみられている。この体質を変えなければ、政権の担い手たり得ないと私は思います。

だから、いまの政治を変えるために、民主主

義が立ち直るために、内向きと言われるかもしれませんが、党がそれぞれの地域基盤をしっかりと充実させる、そこで、厳しい中でしっかりと戦っている仲間、そうした皆さんまで一体となった挙党体制をつくりあげる、そのために私はこれまでの経験を生かして先頭に立っていく決意です。どうぞよろしく願いいたします。

司会 ありがとうございます。

それでは、質疑応答に移りたいと思います。

初めに、代表質問者を紹介させていただきます。いずれも当クラブの企画委員です。候補者の2人からみまして右から、川上高志さん、竹田忠さん、そして小栗、私を加えまして3人で質問をさせていただきます。

質問に対するお答えは、今度は原則1分以内でお願いいたします。時間はボードで、先ほどと同じようにお知らせさせていただきます。イエス、ノーでお答えいただくような場合もあるかと思えます。限られた時間を有効に使うためですのでご協力ください。

また、ニュース性を重視して質問させていただくこととなりますので、お二人に同じ回数 of 質問が行くとは限りませんが、あらかじめご了承くださいかと思えます。

それでは、初めに、まず私のほうから一つ質問させていただきます。

のっけからこんな質問で大変失礼かとは思いますが、今回の代表選挙、野党第一党の党首を選ぶ、安倍総理にかわるリーダーを選ぶんだといううねりのような盛り上がりにはいささか欠けているのではないかなという感じがします。こうした現状を踏まえて、今回の代表選挙、ご自身の中でどう位置づけていくのか、そして、どう戦っていくのか、その意気込みをお話しいただければと思います。

まず、前原さんから。

前原 全国を回らせていただきまして、党員サポーターの中でも盛り上がっていないという実感を感じます。一番多く聞く声は、何で蓮舫さんは1年もたたないうちにやめてしまったんだ、こういう意見が多くて、私は、このままでいきますと、党員サポーターの投票率も前

回よりも下回るのではないかという気がしております。

さはさりながら、蓮舫さんはやめられました。我々に一刻の猶予もありません。野党第一党として、先ほど申しあげたように、新たな対立軸を選ばなければ、安倍政権しか、安倍定食しか店で選ぶことができない、こういう社会は私は、民主主義ではないと思っていますし、国民に対する不幸です。これをどうしっかりと伝えていくかということ、これから代表選挙、残り時間をかけて盛り上げるように頑張りたいと考えております。

司会 枝野さん、お願いします。

枝野 私も、みんなで選んだリーダーがなぜ1年でやめなければならなくなったのか、それはひとえに国会議員団が、残念ながら、私も含めて、選んだリーダーをみんなで支えていこうという、そういう意識が足りなかった。私も含めて、まずは国会議員がそろって、特に地方議員や党员サポーター、民進党に期待をしている人にお詫びをする、そこからこの代表選挙は始まると思っています。

そのうえで、まさにうねりを起こせるかどうかは、私はこれからだと思っています。まさに浮ついた永田町周辺の、そのうねりでは意味がない。党员サポーター、あるいは民進党に潜在的に期待をいただいている皆さん、そうした草の根からのうねりを、きょうから地方を回っていく、そうした活動の中でどう起こしていけるのか、それが私たちに問われていると思っています。

代表質問＝川上高志企画委員（共同通信）
よろしく願いいたします。

前原さんは「オール・フォー・オール」、枝野さんは「お互いさまに支え合う」。どちらも分配政策というところに基本を置かれたボトムアップの政策転換、アベノミクスの転換ではないかと思えます。そこは共通しているんですが、代表選を戦う以上、どこが一番違うのか、お互い、そこを一言ずつお願いできますか。

前原 いまの日本の置かれている現状認識は、枝野さんと同じだということ、きのう一

日議論しただけでもよくわかりました。

一番大きな違いというのは、財源論だと思います。確かに国民の税に対する不信感、あるいはその根底にある政治に対する不信感というものはございます。しかしながら、やはりこれだけ1,000兆円を超える借金があって、なおかつ人口が減っていく、高齢化が進んでいくという極めて厳しい状況にこれから日本が置かれていく中で、分配政策をするということになれば、やはりその財源論についても、何に使われたかということ、しっかりと国民に示しながら、理解を求めるといった努力が政治には求められていると思います。

それは別に消費税だけではありません。あるいは行革もやらなければならないと思いますけれども、財源論を明確に言うということが私は大事だと思っていて、ここが枝野さんと私の違いではないかと思えます。

枝野 私は、財源論も実は共通していると思っていて、私も、社会保障の充実のためには、国民の皆さんに堂々と負担をお願いしなければならないと思っています。

問題は、政治というのはリアリズムですから、どうやって実現をしていくのか、そのためにはどうやって国民の理解を得ていくのか、そのプロセスが大事。正しいことでも、順番を間違えたら国民の理解を得られず、前に進んでいかない。

そのところで、前原さんは非常にあるべき姿ということ強調される。これは政治にとって大事なことだと思いますが、私自身、官房長官や幹事長としてリーダーを支える仕事をさせていただく中で、正しいことを言っても順番やタイミングを間違えたせいで前に進まなかったということ、そばでたくさんみてきました。正しいことを言うと同時に、それを実現するプロセスを重視をする、そこが違いだと思っています。

川上 では、会場からいただいている質問をご紹介します。

いま安倍内閣の支持率が急落しているが、この原因をどう分析されるのか。裏返せば、それ

は受け皿への期待感だということだと思えますが、それでもなおかつ民進党の支持率がこの4年半、上がってこなかった、その原因をどう総括されるのか。

枝野 支持率が下がっている原因は、2つの意味で「上からの政治」というものには、もともと国民の皆さんは疑問符があった。

1つの「上から」は、いわゆる経済の面でのトリクルダウン。強いものが強くなれば、それでそのうちみんなよくなる、これに対してはもともと懐疑的だったけれども、さすがに4年以上たって、さすがに違うなと感じていた。

そこに対して、「情報隠蔽」であるとか、「私物化」であるとか、「お友達」とかという言葉に象徴されるように、どうも「上のほうで俺たちが決めるんだから、国民はついてこい」。こういう姿勢、これが明確になった、顕著になった。そのことで、その2つが合わさって支持率が下がっているのだと思えます。

我々が支持率を上げるために何をしたらいいのか。まずは地域基盤を立て直すという本質が必要ですが、そのうえで、現象面では、違いを明確にしなければいけない。同じところを強調しても、それはたくさんあります、同じところを強調しても、それなら自民党でいいじゃないかということになる。ここが違うんだということをよりクリアに、明確に示していく、そのことがこの間、足りなかったのではないかと私は思っています。

前原 私は、内閣支持率が下がった大きな要因というのは、安倍総理個人の問題が大きかったのではないかと思います。森友学園にして、これは総理の奥様がかかわられていたのではないかとみられていますし、また加計学園については、総理の長年の盟友でいらっしゃるということの中で、安倍総理あるいは夫妻に近ければ融通をきかせてもらえるのではないかといい見透かした国民の冷めた目、あるいは安倍さんに対する厳しい目というものが内閣支持率を低下させているのではないかと思っております。

そのうえで、では、なぜ民進党は上がらない

のかということでありまして、これは安倍さん個人の問題で支持率が下がっていて、その受け皿になり得ていないということと同時に、やはり批判だけの政党とみられているのではないかと。

それと同時に、国家像、社会像が、これは政党、政治家の命ですけれども、はっきりとみえていない。これをしっかり示さないことには、私は我々に対する期待以前の問題として、スルーをされてしまっているのが現状ではないかと思っております。

川上 もう一問、会場からの質問で、お二人は、民主党政権時代の官房長官、外務大臣という閣僚としての党の顔であった方ですね。そういうある種、民主党政権の失敗の象徴であるような方がもう一度出てきて、党が再生できるのか。

井出庸生さんが若手を前面にとということで出馬を模索されましたが、それでも「私がやらなければいけない」というところを、今度は前原さんからお聞かせください。

前原 3年3カ月、与党をやらせていただいて、一つ感じたことは、やったことはあまり評価されないけれども、失敗したことはずうっと覚えられてしまっているということだろうと思います。

私個人で言えば、例えば日本航空の再生とか、羽田の国際化とか、あるいはインバウンドをふやすためのオープンスカイ政策、ビザの緩和とか、自負はありますけれども、誰もそんなことは覚えていない。だけど、八ッ場ダムだけはいまだにどこに行っても言われる、こういうことでありまして、やはり一つの失敗というものが命取りなんだ、またそういう失敗をしたときには、そのイメージがつきまとう、それは政権全体もそうだと思いますけれども、そういう厳しい状況というものを我々は認識をさせられたということだと思えます。

私は、失敗をした人間だからこそ、またその痛みとか、あるいは怖さというものを知っている人間が中核にいないと、おそらく何かの拍子で我々が政権をとっても、また同じ失敗を繰り返

返すだけだと思います。

したがって、枝野さんや私のような、その失敗の中にいた人間がある程度固まりの中にいて、政権交代を目指すということをしないと、私はまた同じ失敗を繰り返すだけではないか、そういう思いがいたします。

枝野 私も、民主党政権の失敗の原因は、準備段階から含めた経験不足という要因が、もう一つの大きなポイントだと思っています。

3年3カ月の中で、さまざまな失敗をしました。そのことについてはお詫びをしなければならぬこともたくさんあります。でも、失敗をしたからこそ、何をしたら失敗をするのか、あるいはうまくいったときは、どうして成功したのか、特に私は官房長官や幹事長というリーダーを一番そばで支える仕事をさせていただきました。すぐそばで、ああ、これはうまくいかないんじゃないかと心配をしながら支えていた、それがそういう結果につながったこと。あ、これはうまくいくなあとと思って成功したこと、一番多くみてきた自負があります。

だから、次はうまくできる、そういった経験をしてきた人間こそが中心を担わなければ、責任を持って次の政権は担当できない、私はそう確信をしています。

川上 それでは、ちょっと話を変えます。衆議院解散の時期について、どういうふうにみておられるのかということをお伺いしたいと思います。総選挙は来年の年末までにはあるわけですが、早期解散論という説もあります。衆議院解散は、いつだと思込んで代表になって準備をされるのか。その場合に、次の総選挙で政権交代を目指すのかどうか。

これは枝野さんから。

枝野 いつ解散するかというのは、評論家的にはいろんな予測はできますが、野党のリーダーとしては、それはいつあってもいいようにということ、一番早いとすれば、補欠選挙が想定されているようなタイミングが総選挙になる、その可能性を十分視野に入れて準備をしなければ無責任だと思います。

そのうえで、野党第一党が政権を目指さなけ

れば、それは野党第一党の責任を果たせない、民進党として、なかなか困難だということはおかっています。困難だということはおかっています。政権を目指す、その意欲、意志、そしてうまくいけばとれるかもしれないという可能性をつくる、というのは野党第一党の責任だと思っています。

前原 早ければ、10月22日に予定されているトリプル補選というものと合わせられる可能性があるということで、9月1日に、仮に代表にならせていただいたら、それを前提に物事を考えていかなくはいけないだろうと思います。

小選挙区比例代表並立制というのは、これはどういう状況になるかわからない。というのは、政権交代も起こり得るという制度にしたわけですから、やはり野党第一党としては常に政権交代を目指すという気構えでいなければいけないと思っています。

川上 政策の話に戻りますが、例えば生活保障と税の一体改革とか、この辺の政策は、枝野さんの場合も介護、保育士への給付の、それから、さらにその先の政策とパッケージ、これはその選挙に合わせて全体像を提示されるということでもよろしいわけですか、お二人とも。

枝野 もちろん、これはリーダーが勝手に全部決めるわけにはいきません。そうした意味では、選挙が先になればなるほど、より具体的で、より深いものを出せる、そこは現実的にあると思いますが、仮に10月選挙であったとしても、一定の国民の皆さんに選択肢として、なるほどと理解をしていただけるようなものは出さなければいけないし、出せると思っています。

前原 蓮舫代表のもとで私は尊厳ある生活保障総合調査会の会長として、中間報告をまとめておりますので、中間報告に沿った形で、どう具体化をしていくかという作業をしていくことになろうかと思っています。

川上 選挙に向けての話で、会場からたくさん質問が来ていますので、まとめてお伺いします。

これは前原さんに来ているんですけども、

野党共闘という言葉を使うか、野党の候補統一、候補者調整、これに否定的な4党見解も見直すようなご発言をされてきておりますけれども、これは特に共産党との連携を民進党を分断しようとしている政権側の思うつぼではないか、という質問です。

先日テレビで、保守層が7割、共産党に近づいたから逃げたというふうなご発言をされておりますが、逆に安倍政権に批判的な市民層を逃がしてしまうということにはならないか、という質問もありました。いかがでしょうか。

前原 私は、政治家、政党の命は理念と政策だと思っております、理念、政策が合わないのに選挙だけ協力するということは、特に政権選択の選挙である衆議院選挙、解散総選挙では、それは基本的にはおかしいのではないか、という思いであります。

したがって、政策、理念を共有できる人たちと協力をしていくということが大切なことなんでしょうと思います。

それと同時に、やはり野党第一党として、小選挙区は、基本的には全選挙区の擁立を目指していく。ただ、それが物理的な問題、時間的な問題とか、あるいは他党、特に自由党さんや社民党さんの候補者がおられるところもあるわけでありまして、そういったところを今後どういうふうに考えていくのかということについては、地域事情を含めて、そこはいろんな声を聞きながら候補者を決めていくということになるかと思えます。

川上 ちょっと続けて前原さんに質問して申しわけないのですが、保守層7割がこの前の都議選では小池都民ファーストにごっそり持っていかれたではないか。それからもう一つ、安倍政権が働き方改革という形で手を突っ込んでウイングを伸ばしてきている、そこをどうやって民進党が押さえていくのか、そこはどういうお考えでいらっしゃるでしょうか。

前原 都民ファーストが躍進をされたというのは小池都知事の人気だと思うんですね。リスクをとって、衆議院のバッチを外して、そして知事選挙、初めは通るかどうかわからない中

でチャレンジをされて、見事に当選をされた。そして、その後、さまざまな、特に情報公開、築地の問題とか、あるいはオリンピックの経費の問題とか、こういった都民ならず国民に対してわかりやすい政治を行われたということが今回の都議会議員での大躍進というものにつながったのではないかと感じております。

したがって、そういう勢いがあるということは認めつつも、しかしながら、では、小池さんが本当に、いま若狭さんがやっておられることと密接に関連されているのかどうか、あるいは若狭さんがやろうとされている新党なるものが与党なのか野党なのか、あるいはどういう理念、政策で国政政党をつくろうとされているのか、それはわかりませんので、それはしっかりとみきわめさせていただくということになるかと思えます。

それから、おっしゃったように、確かに安倍政権というのは、我々のいいところをとるということはやられていると思えます。例えば女性の社会進出とか、あるいはいま川上さんがおっしゃったような「働き方改革」、「同一労働・同一賃金」なんていう言葉を安倍さんから聞くといいと思いませんでしたけれども、そういうことも言われている。

しかし、実際、女性の働き方改革の中身が本当に女性の働く方々から評価されているかというと、されていない。働き方改革も、「働かせ改革ではないか」と揶揄をされていることでありますので、あまり冠のワード、言葉というのに左右されるのではなくて、中身をしっかりと民進党らしく、納税者、そして消費者、労働者の立場に立ってしっかりとそういった問題について提示をし続けるということが大事なことはないかと思えます。

司会 時間をなるべく守っていただけたらと思えます。よろしくお願ひいたします。

川上 ちょっといまの逆の見方で、枝野さんにお聞きしたいんですけども、保守層が7割、そこが逃げたという前原さんのご認識、ご見解、これに対して枝野さんはどのようにお考えになりますか。

それから、市民連合というような動きがあって、反原発、安保法制廃棄、そういうものの一つの市民の動きがあって、参院選での候補者の一本化ということのベースの一つそういう動きがあったかと思うんですけども、そこはこれからどう対応していかれるお考えですか。

枝野 そもそも保守層の定義が難しいんですが、やはり特定の政党との関係について非常に否定的な、わが党を支持してくれている人、あるいはわが党の潜在的支持層がいるのは間違いないし、そうした人たちの気持ちとか意見というのは配慮、重視しなければならないと私も思います。

ですから、大事なことは、それはどの党との関係でもそうですが、わが党が他党にすり寄っているかのような誤解、印象を与えているようなことは厳に慎まなければならないと思っています。それは現野党4党との関係でも、そこはしっかりとしなければならないと思っています。

そのうえで、一致できる部分がどの党ともあるのは間違いないわけですから、その部分に限って連携をする、その部分に限ったところで選挙についてもできることがあるのかどうか、最大限努力をする。初めから入り口を塞いでしまう必要はないし、かといって、一方で選挙のためにわが党がどこかにすり寄るとか妥協するとかというようなことがあってはならない。あくまでも一致する限りのところで最大限のことをやる、ということだと思っています。

川上 会場から、野党再編ということで質問が来ています。

党の中核を担うと思われた細野さんとか長島さんという方が党を出ていかれて、新党をつくれるのかどうか、これはわかりません。それから、小池新党の話はさんざんあちこちで聞かれたと思いますが、これから政権交代可能な二大政党に向けて野党再編の主導権を発揮していかれるお考えはあるのかどうか。

順番に枝野さんから。

枝野 将来的な再編を入り口で塞ぐことはできませんが、先ほど申しましたとおり、本当の

政権の担い手たり得るには、全国津々浦々に一定の地方組織と、それを支えてくれる仲間が存在する、それなしの根無し草の、一時の風頼みの政党やグループは、本格的な政権の担い手たり得ないと私は確信をしております。

したがって、全国津々浦々にきちっとした基盤のある、なおかつ政権を担い得る可能性のある政党というのは、民進党しかありません。

したがって、民進党が政権をとりに行く、その中でいろんな政治の状況で、その津々浦々の基盤を支えてくれている仲間の皆さんを含めて、ああ、なるほど、こういうところで発展的にあることは否定しない、ということがあれば否定はしませんが、それありきでわが党を進めようとするれば、それこそ民進党に対する信頼と期待を集めることはできない。まずは再編とか関係なく、わが党単独で政権をとるんだという覚悟と努力が必要だと思っています。

川上 前原さんは、以前に民進党の名前にこだわらないというようなお考えを示されたこともあるかと思いますが、そこも含めて、再編はいかがですか。

前原 先ほど申しあげたように、皆さん方には釈迦に説法ですが、日本の衆議院の選挙制度というのは、小選挙区がベースであります。旧民主党がなぜ政権をとれたのかということ、よかったかどうかは別にして、それは私は、旧民主党と自由党の合併というものがあって、野党が潰し合わなかったということの中で政権交替まで行ったというのは、これは事実だろうと思います。

他方で、あのときの民主党というのは、少し紆余曲折はあったにしろ、“坂の上の雲”という形で、どんどん伸びていく、将来のある、いずれは政権交替なるのではないか、そういった見立てがなされていました。そういうところじゃないと、ほかのところも、それはどこか特定しませんが、いまの民進党と組もうとしないんじゃないでしょうか。

したがって、われわれがやはりしっかりすること、われわれが、先ほど川上さんがおっしゃったように、離党者が出ていて、「どうなるん

だこの党は」と言われているような状況が続くと、それはまさに本末転倒で、われわれがまず足元を固めて、そして全国に組織のある政党としてしっかりと政権交代を担う軸になっていくという足固めが、まず極めて大事なのではないかと、そう思っています。

川上 ちょっと質問が移りますが、憲法について、私のほうから2問ぐらいお聞きします。

まず、前原さんにお聞きしたいんですが、去年の代表選でも私がここで代表質問をさせていただき、9条に自衛隊をしっかり位置づける、加憲論をおっしゃいました。ただ、この間、安保法制は違憲だとおっしゃっている。そもそも安保法案はその前に成立しているわけですね。で、違憲のものができた後に加憲論をおっしゃった。いまは、その加憲論は転換されたということですか。

前原 転換はしておりません。なぜそういうお答えをしたかという、その前提は、安倍さんが5月3日に私と同じことをおっしゃったから、安倍さんと同じですかという質問に対して、その中身についてお答えをしているということでございます。

川上 としますと……。

前原 ですから、1年前は安倍さんはそういう発言をされていませんでした。生意気な言い方ですけども、野党の代表候補の一人が総理の言葉と比較して、私が先に言ったというのは生意気な言い方なんですけど、ただ、1年前の時点は、安倍さんがそういうことをおっしゃっていませんでしたので、安保法制に言及する必要はなかったわけですけども、安倍さんも同じことをおっしゃっていて、「同じですね」という質問に対して私はお答えをしているわけでございます。

川上 後で、また時間があれば詰めたと思います。

自民党が秋の臨時国会は無理かもしれませんが、来年の通常国会で改憲案を出してきた場合、4項目なのか、3項目なのかはわかりませんが、これに対しては、どう対応されるのか、ということをお聞きします。

枝野 どういう中身のものが出てくるのかということはわかりませんが、いま想定される、予想される場所で言えば、「少なくとも憲法を変えなくてもできることですよね」という中身であるか、あるいは「それは立憲主義とか従来の民主主義や基本的人権の観点からはとても認められない、改正ではなくて改悪ですよね」というものが自民党内で議論されているというふうには認識をしていますので、もちろん出てくれば、それはその場で議論をして、おかしいということ指摘をしていかなければならないだろうと思います。

もちろん、全然いま報道されているものと全く違った、われわれもそうだよ、なおかつ、これは憲法でやらないといけないよね、というようなものが出てくる可能性はゼロではないですから、それを全面否定するつもりはありませんが、いま想定される、報道されている、議論されていると称するものであれば、徹底的に闘うということになる可能性が高いと思います。

川上 前原さんは議論はすべきだというふうにおっしゃっていますが、具体的にそういう改憲案が出てきた場合はどうされますか。

前原 憲法というのは100条以上の条文がありますし、極めて国民一人一人が、最後は国民投票でご判断をいただくわけですので、しっかりと中身を吟味していただく中で、国民的な機運に盛り上げようと思ったら、私は年単位の時間はかかるのではないかと思います。議論は堂々で行うべきだと思いますが、来年に発議をするということについては、私は拙速であると考えております。

川上 それは賛成できない、反対をするということですか。

前原 おそらくこれはやはり3分の2、衆参で要る話でありますし、いま与党におられる公明党さんでさえ慎重な姿勢をとられているということであり、これは与野党の対決法案ではありません。国民の合意を形成していく大事なプロセスでありますので、もし自民党だけが拙

速に出してくるということになれば、それは当然ながら、私はそのプロセスについては反対をするということになります。

川上 はい、ありがとうございます。

では、かわります。

代表質問＝竹田忠企画委員(NHK) では、引き続き竹田から聞かせてください。社会保障や経済などを中心に聞かせてください。

お二方、今回、再分配重視の政策をずうっと主張されているわけですがけれども、そこを具体的にもうちょっと聞かせていただきたいんです。誰に、どう再分配をしていくのか。どういう手法を使って再分配をしていくのか、ここをまずもう少し具体的な話を聞かせてください。

まず前原さんから。

前原 生活保障と税の一体改革というものを行うことになろうかと思えます。

そして、先ほどお話をしたように、中間報告まで取りまとめておきまして、どういう分野に配分をするのかということについては、具体的な列記を、例えば教育の無償化であるとか、あるいは介護士・保育士の給与を上げるとか、就学前保育・教育の無償化とか、こういった具体的な事例は出させていただいておりますけれども、それに見合いになる財源については、今後検討するというので、いま中間報告をまとめさせていただいております。

竹田 では、枝野さん。

枝野 3つのルートが要ると思っています。それは同時にやらなければいけない。

1つは、現物給付中心として、サービスを窓口負担を少ない金額で提供するというので実質的に家計を助ける。

それからもう一つは、そこで働く人たちの賃金、そこに公的資金を投入することによって、その人たちに対して再分配する。それは働くということに対する対価として、しかも需要が多いのに供給が少ない、重労働で低賃金というところですから、むしろ経済原理にかなっている。

そして、実はもう一つ大事なことは、そうしたプロセスを通じて、市場原理を働かせる。つ

まり、労働市場でいま、例えば介護や保育の資格をお持ちの方が、それよりも賃金が高いということではほかの仕事をしている。でも、資格を持っている人がそういった分野にきちっと行ったら、そして雇用の数もふえれば、ほかの分野の市場環境がタイトになりますから、それは人を集めるために賃金を上げざるを得ない、このメカニズムをきちっと働かせる。公的なお金と、その分配だけでは、確かに足りないと思いますので、そのメカニズムをどう刺激するかということが問われていると思っています。

竹田 そこで、やっぱり財源なんですね。これも財源を明確にするということ、きょうの発言の中でもされていますけれども、まだまだわれわれからすると、そこが具体的によくわからない。ここをもうちょっと聞かせていただきたいんですけれども、2つに区分して聞かせてください。

消費税は、2019年10月にもう2%上げるということになっていますけれども、まずこの扱いをどうするのか。本当に再分配をやろうとすると、それでは絶対足りませんので、その後の負担をどうするのか、新たな負担を求めない限り、再分配の原資は出てきませんから、そこをどうするのか、この2点、それぞれ聞かせてください。

今度は枝野さんから。

枝野 残りの2%については、それは足元の経済状況や現状の税の使い方、あるいは全体の税のあり方というものに対する国民の信頼というものを考えると到底できる現状にはないと思っています。

そもそもが、あのかのときの3党合意自体が、自民党が二度も引き上げを先送りすることなどを初めとして、もはや破棄されている状況だと、私は残念ながら思います。

むしろ中長期については、これは消費税を含めて国民の皆さんにしっかりと負担をお願いしていく、そこから逃げてはいけないと思っています。

ですから、いまの8%をスタートラインとして、そして全体像の中で順次お願いをしていく。

ただ、これはやはりプロセスが大変重要で、初めからこれぐらいかかるから、これぐらい将来なりますよというやり方がいいのか、それとも全体像の将来ビジョンを示しながらも、まずはここからやるから、これをやったらこれぐらいお願いしますねという、このプロセスをしっかりと具体的に示していくのか、ここのところは大変重要なポイントだと思っています。

竹田 そこで追加で聞かせてください。いま予定どおり上げられる状況にはないとおっしゃいましたけれども、では、とりあえず喫緊どうやってその財源を調達されるんですか。

枝野 特に私が申しあげている、いま緊急にふやさなければならぬ支出の部分のところは、現状の建設国債で行われている景気対策よりも、経済波及効果が大きい景気対策だと。当面の意味としては景気対策であり、中長期的には、前原さんの表現ではオール・フォー・オール、私の表現では「お互いさまの支え合いの社会」につながっていく政策。

したがって、いずれは恒久財源をお願いしますという前提で、私は建設国債で景気対策をやっている分を、景気対策としてより大きな効果が上がる、例えば介護職員や保育士の賃金を上げることに使っていくというのは、経済的にも財政的にも合理的だと思っています。

竹田 それは、どれぐらい出すというふうに考えられるんですか。単純に消費税2%だと、もう5兆数千億円になるわけですけども、どれぐらいを赤字国債で考えられるんですか。

枝野 これは段階的にふえていく、つまり介護職員にしても、それから保育士さんの給料にしても、いきなり何万円も上げるということは、いろんな意味で現実的ではないし、なおかつ給料がふえることで人手不足が解消されて、雇用の数もふえていくということになります。

私は、スタートは、1兆前後の金額——それよりも少ないかもしれない、特に初年度などは——というぐらいのベースのところ、少なくともこの2分野については、十分にできるし、あえて言えば、いま象徴的な2分野を申しあげているので、より細々としたところでも経済

波及効果は大きいという部分の人的費、公的なサービスの人的費というところには、私は1兆円ぐらいの規模の支出をしていくということは、経済対策として合理的だと思います。

竹田 では、引き続き、前原さん、その2%と、後の分と、お願いします。

前原 オール・フォー・オールの財源というものについては、先ほどお話をしましたように、まだ中間報告でまとめている段階でございますので、税のベストミックス、あるいは行革、あるいはマイナンバー制度というものを、例えば資産につなげるということの中での応分負担、こういったさまざまなものを重ねながら、この給付の規模に見合った財源を見出していくということになるかと思っています。

そのうえで、2%のお尋ねでございますけれども、野田政権のときにやられた社会保障と税の一体改革、私は政調会長として党内をまとめ、また3党合意をまとめた責任者でございます。これについて、私は責任を持ちたい、こう思っております。そして、安倍さんが2回先送りされたことについては、私は極めて残念であると思っておりますし、と同時に、われわれも二段階で5%上げるということでありましたけれども、機能強化はたった1%、4%は言ってみれば借金の穴埋めというものに使うということで、受益感が全くなかったですね。私は、これは反省しております。

したがって、残りの2%については、中身を組みかえる、あるいはいままでやった3%も組みかえるような案も出しながら、サービスを向上させていこうと思ったら財源が要るんだということを真剣に国民に対して訴えかけていく、という真摯な姿勢が私は必要だと思っておりますので、よほどの経済状況が変わらない限りにおいては、この2%、3党合意のときの中身ではありませんけれども、中身を組みかえて、受益感を膨らませて、そして国民に納得していただけるようなパッケージにすべきだ、こう考えております。

竹田 そこですけれども、その2%の内容の組みかえ、それをもう少し具体的に、どうい

ことをイメージされているのか。いま2%で予定されている中でも、例えば低年金の人への毎月最大5,000円の支給をするといった予算が予定されていたり、それから介護・保育の給与を上げるための手当というのも2%の中にはすでに入っているんですが、どういうものを外して、どういうものをふやすのか、具体的な組みかえのイメージをもう少し具体的に聞かせていただけますか。

前原 外すというのは、基本的に前提で考えておりません。いまの機能強化・充実について中身を外すということ、これは私が、繰り返しになりますけれども、政調会長のときに中身を決めて、そして政府と一体となって党内、3党合意をやったものでございますので、これを外すということはいたしません。加えるということが、これから大きなポイントになってくると思います。

例えば、潜在需要、これは例示です。先ほど申しあげたように、われわれはまだ中間報告でしかまとまっておりますので、あくまでも例示をさせていただきますと、就学前教育・保育の無償化を行った場合、潜在需要を入れなければ、いまかかっている公費分というのは1.2兆円なんです。あるいは高等教育、これは大学に行っている方々の授業料を、例えば国立の文系の授業料分ぐらいは国が持ってあげよ——大体54万円弱なんですけれども——ということになれば、潜在需要を入れなければ1.6兆円。単純に考えると、1.2兆円と1.6兆円を足すと2.8兆円、消費税1%分ぐらいになりますね。

ですから、潜在需要をどう考えるかとか、いろんなことがありますけれども、これはあくまでも試算で潜在需要も計算をしておりますので、申しあげているわけでありまして、このように国民に消費税が上がった、あるいはほかの税が上がった、その分は皆さん方の給付がこれだけ充実をする、例えば教育費が無償になるとか、あるいはいま“保険あってサービスなし”と言われてますね、35万人以上の方が特別養護老人施設を待っておられる。だけど、全国一律で言うと、1割ぐらいのベッドが空いている。それは介護士が足りないからです。配

置基準を満たすことができない。

これの一番大きな原因というのは、介護士の待遇があまりにもひどいところから来ているわけでありまして、そういったものを上げれば、介護にかかわる環境も改善される。

成功体験というものをどう国民に説得し、その見合いでしっかりと説明をしていくかということが、このオール・フォー・オールでは大事なことになっていくと申しあげておきたい、こう思っております。

竹田 その財源の話で、もう一点だけお二方に聞きたいんですけれども、税か保険料かという話がいまあるわけですね。子ども保険というのが、いま自民党の若手の人たちから出て議論になったりしています。これは、税を上げるのはなかなか現状難しい、そういう中では、子どもがいようがいまいが、みんなに保険料という形で財源を負担してもらおうと。子どもがいなくても、それは子どもがきちっと子育てをして、子どもがふえるということが、基本的に社会保障全体の充実につながってくるわけですから、社会保障の担い手は結局現役世代ですから、そこをふやすためには、みんながそこを負担する、保険料を負担、それで理屈は通るじゃないかということで出てきているわけです。税か保険料か、この考えをどう思われるのか、まず枝野さん。

枝野 税か保険料かを争点にすること自体が一種のまやかしだと思っています。

例えば100%保険料で全部賄う、そういう一つの仕組みがつくられるならば、それは一種の特定財源的な意味で意味があると思うんですが、保険料も出してもらう、税も突っ込むみたいなことをやったら、結局、お預かりするときの名目が違うだけであって、では、むしろちゃんと累進課税で例えば所得税のように納めてもらうのか、それともある部分で、いまの健康保険とか年金のように、高額所得者でも、実はある段階から保険料がふえないということになるのかで、後者ではいまより悪くなるよねという話ですから、そこはまやかしで、どういう人たちにどういうルールで納めていただくの

かということが問題である。

で、問題は、それがきちっと実際にこういう給付に回っていますねということが、それは別に何とか保険料という形にしなくても、なるほどとわかっていただくような税の使い方の透明化、ここについては前原さんのご指摘のそのとおりだと思っています。

竹田 前原さん。

前原 借金でやるというよりは、子ども保険のほうがまだましな考えかなと思いますけれども、しかし、保険というのはそもそも何でしょう。リスクに備えるのが保険ですよ。地震保険とか失業保険とか、医療保険、介護保険とか。

確かに、いま枝野さんがおっしゃったように、医療保険、介護保険というのは税も入っていますので、純粋な保険ではありませんが、しかし、万が一に備えるのが保険ですよ。子どもの教育、国の根幹である、国の宝である子どもの教育をしっかりとやるというのは保険ですか。これは理念としておかしいと私は思います。それは堂々と税でやるべきじゃないですか、国のやることですから。

したがって、誰がバックについているのかわかりませんが、借金でやるより半歩前進、しかし、教育を保険で扱うとは、私は、笑止千万だ、このように思います。

竹田 わかりました。

では、次は、働き方改革関連ですけれども、格差是正といった場合には、やはり雇用の格差のことも重大な課題として考えなければいけない。正規・非正規の格差是正、どうするのか。

例えば同一賃金というのを安倍政権は、格差是正策として看板に掲げている。

民進党としては、これから正規・非正規の格差問題、どうやって、同一賃金の問題意識も含めて解決しようとされているのか、そこを聞かせてください。

枝野さんから。

枝野 まず、同一労働同一賃金ではなくて、同一価値労働同一賃金、なおかつ具体的な制度

設計が重要です。何が同一価値の労働なのかということの基準を厳しく明確にしない限りは、絵に描いた餅になる。そこをわれわれは現場の実態を知っている。しっかりと、なるほど、これならば、同じ価値の労働、同じ賃金になるね、という日本版ではない、本来の同一賃金が実現できると思います。そのことを強く求めていくし、具体的に提案をしていく。

ただ、私は、やっぱり本質は、非正規労働をこんなに拡大をしてしまった、これは一気にはできません。一気にやれば、そこに依存している中小零細はもちませんから、二十数年前は派遣労働というのはごくごく例外であった、私は、基本的には期限の定めのない雇用契約、終身雇用を原則とした日本の労働体系というのは、弊害もあったけれども、でも、普通の人たちにとってはそれが望ましいし、普通の働く皆さんにモチベーション高く働いてもらうためには、私は、企業にとっても、日本経済にとっても、実は望ましい。ごく一部の特殊な技能や、あるいはチャレンジしたい人たちの自由な道も残すべきだけれども、でも、基本は終身雇用というかつての安心というのも取り戻さないと、僕は日本経済にとってもマイナスだ。ただし、これは時間をかけないとできない、ということです。

竹田 前原さん。

前原 厚生労働大臣をされた小宮山洋子さんからよく私は聞かされていたのは、先ほど枝野さんがおっしゃったように、同一労働同一賃金ではありませんよ。同一価値労働同一賃金が基本なんだ、これの制度設計をどうするかによって全く変わってくるんだから、ということで、先ほど申しあげたとおり、言葉にだまされてはいけない、私はそう思います。制度設計がしっかりとやられていなければ骨抜きになってしまうことになるのではないかと思います。

それから、1985年には、全労働者に占める非正規雇用の割合というのは16.3%でありましたけれども、現在、4割近くにまで高まっている。その原因をつくられたのは小泉純一郎さんのいわゆる製造業まで非正規雇用、派遣を拡大したといったところが大きかったとおっております。

われわれは、経済成長も大事、企業がもうかることも大事、でも、それは目的であってはいけない。国民がいかに豊かで幸せな生活を送るかということの手段として、経済成長や企業の利益というものがなければいけない、その主客転倒というものを変えていく政治をやっているかなければいけないという観点からの働き方の見直しというものをしっかりと提示していきたいと考えております。

竹田 次は、原発についてです。原発ゼロ政策で、ゼロになるのは2030年代なのか、2030年なのかというのはあるんでしょうが、いずれにしても原発をゼロにするとき、電源構成はどうなっているのか。どういうことをイメージされているのか。原発ゼロになれば、電気代とか燃料代とか、いろんな影響が出てくると思います。そういうことに対してどういう手当てを考えておられるのか、これも枝野さんから。

枝野 われわれが下野した以降の4年半でも、世界的にはいわゆる再生可能エネルギー、あるいは蓄電、省エネ、この技術は、当時想定していた以上に急激に進んでいます。

それから、これは私が道筋をつけた国内における電力の自由化というものも進んでいます。前提からの環境は大きく変わっています。

もちろん現状で、いまのエネルギーの供給量、電力の供給量とか、それから価格のことについて、単純に考えると簡単なことではないということも間違いありません。それは経産大臣をやってもよくわかっています。

しかし、これまでのこのトレンドと、それを政治がしっかりと後押しをする、支援をする、再生可能エネルギーであるとか、あるいは送電であるとか、あるいは電力の供給システムであるとか、もちろんそのときには、いまの原発の立地自治体の経済と地域をどう成り立たせるか、あるいはそこに働く人たちの雇用をどう考えるか、いろんなことを同時並行でやらなければなりません、十分にいまの問題をクリアできるような道筋を描くことができる。だから原発ゼロはもはやリアリズムだと申しあげています。

その具体的な工程表、もちろんこれからの技術革新は確定的には言えません、だけれども、われわれはこれぐらいの目標で、これぐらいの技術革新による効果を目指していくということは、これは既に調査会でも検討を進めてきていますので、その検討をさらに加速をして、年内にも取りまとめて国会提出したいと思っています。

竹田 そこで、枝野さんに追加で、ここはちょっとお聞きしておきたいんですけども、2030年への前倒しも可能だということをおっしゃっていますけれども……。

枝野 いえ、言っていないです。

竹田 前倒しは可能だとおっしゃっていますね。

枝野 そうです。ただし、この前倒しというもの議論は、あまり意味がない。なぜかといえば、自民党政権が2040年まで続いているならば、2040年度も原発はたくさん稼働しています。それから、われわれが、例えばこれ以降いつ政権をお預かりし、なおかつ衆参で多数をいただいて、安定的な政権運営をできる期間がどれぐらいあるかで、その期限というのは全然変わってくるわけですので、当時、政権を持っているという前提で2030年代という目標を掲げましたが、いま政権を失っていて、いつ政権をお預かりして、いま申しあげたような、例えば再生可能エネルギーのさらなる加速とか、あるいは立地自治体に対する、あるいは雇用に対する手当とか、こうしたものについて、われわれの目指すことを実行できるのかわからないのに、期限についていつどうとかなんとかということは意味のないことだと。

できるだけ、政権をお預かりしたら、前倒しをしてやる。それは、相当いまのトレンドからすれば前倒しをできるはずだし、具体的にそのときに何をやるのかというメニューと工程表はしっかりとお示しをする、こういうことです。

竹田 しかし、お聞きすればするほど、前倒しは相当難しいと、了解せざるを得ないんですけども。

枝野 いや、この5年間で、本当に、例えば

国内における再生可能エネルギーの供給などについても、当時経産大臣として想定していた何倍にも伸びています。それから、世界的にも、もはや原発に依存しない電力で回していこうという流れは、近隣の諸国だけではなくて、ヨーロッパなどでもどんどん加速をしています。その前提には、蓄電であるとか、あるいは省エネであるとか、再生可能エネルギーについての技術革新が進んでいます。

むしろ、日本の経済発展のためにも、そうしたところを後押しして、世界のトレンドに追いついていかないと、日本の成長分野を一つ失うことになると思いますし、ここを十分に加速をすれば、技術革新ですから確定的なことは言えません、しかしながら、相当な可能性はある、リアルな可能性示すことができると私は思っています。

竹田 そのとき、最大のネックは、連合の理解をどれだけ得られるかということになってきますね。

枝野 私は、それは十分にご説明をして、例えば実際にいま電力関係で働いている皆さん、当然のことながら、原発をとめたとしても、廃炉は何十年もかかるわけです。むしろ廃炉の技術のほうが世界的なビジネスとしても実はこれから大きな市場が当面あるわけです。そこには、これまでやってきた技術と能力というものが前提になるわけです。

そこでどれぐらいきちっと雇用を確保できるのか、あるいはこれまで原発をつくっていた企業の皆さんにとっても、この廃炉は、つくってきた企業の皆さんでないと廃炉の技術を持つといたってできないわけですから、ここがしっかりとビジネスとして成り立つ、雇用としても成り立つ、その具体的な絵を示す、それなしに、何か願望としての原発ゼロだけを言っていたら、なかなか理解できませんが、そうした手当てをきちっとやりますという姿をお示しすれば、雇用を守るための労働ですから、雇用の場がしっかりと確保できる、そこではしっかりと賃金が得られる安定的な職場がある、その絵をしっかりと見せながら進めなければ、それはリアリティーはない。私はその困難もよ

くわかっていますので、それを具体的なプログラムとしてお示しをします。

竹田 では、前原さん、お願いします。

前原 2011年に東日本大震災が起きました。1,000年に一度の大震災と言われるもので、福島第一原発の事故が起きました。そのとき、枝野さんは官房長官として相当ご苦労されたと思いますが、たった3年3カ月の民主党政権のときに、1,000年に一度の地震が起きたということは、われわれ、何かこの原発をなくすということについての天命というか、使命を帯びているんだ、私はそういう思いでおりますし、いまなお、福島の方々が苦しんでおられる。私の地元にも福島から、家、家族で引っ越されて、帰りたいけれども、帰れないと苦しんでおられる方々がたくさんおられるということを考えれば、原発のない社会をつくるということはわれわれの使命で、だからこそ2030年代原発ゼロを目指して、あらゆる政策資源を投入するというのを、これはいろんな意見の方々もおられましたけれども、集約をさせていただきました。

これは着実に、かつ現実的に進めていきたい、このように考えております。

竹田 その電源構成は、そのときはどういうイメージですか。

前原 そのときにお示しをしておりましたし、また下野をしてからもエネルギー調査会というもののなかで電源構成というものは、われわれは大きな方向性、10年ぐらいごとの方向性というものはお示しをさせていただいておりますけれども、そのときにわれわれが力を入れていきたいと思っておりますのは、再生可能エネルギー、それからいわゆる熱利用というものを大きな2つのポイントとして考えていきたいと思っております。

特に、私がこだわっておりますのは、実は政権交代をする前に、超党派で海洋基本法というのをつくりました。これは私は個人的にも非常に思い入れの強い議員立法でございまして、私の大学の恩師である高坂正堯先生が、『海洋国家日本の構想』ということで、そのころは、海

上自衛隊の予算を3分の1にしても、とにかく海の開発をしっかりやれ、というのがこの『海洋国家日本の……』の結論でありました。それぐらい、ポテンシャルの大きいものだというご示唆の中で、私は海洋基本法というものをつくる一人になったことを誇りに思っております。

例えば、海洋基本法の中には、海洋のさまざまな資源、それは再エネではありませんけれども、例えばメタンハイドレードというもの、これは2030年ぐらいにそれこそ実用化させるといことが盛り込まれておりますし、それから洋上風力とか、そういったものを初めから中核に置いています。

そして、またわれわれが下野した後ですけれども、われわれの取り組みの延長線上に、さきの国会では港湾法というものを改正して、港の中での洋上風力というものについては、一步進むということになりましたが、本当に洋上風力で二歩も三歩も先に行こうと思ったら、その先の、言ってみれば港の外でどうやって洋上風力が、これはヨーロッパでは当たり前に行っていることをできるかどうか、ということを実体化するということだと思いますので、私は、繰り返すことになりますけれども、3.11を経験した者として、そこにわれわれがかかわっていた者として、原発のない社会というものを、再エネ、あるいは他の電源の中で作りあげていくということには、政治家である限りはコミットメントし、道筋をつけていきたい、こう考えております。

竹田 ありがとうございます。

川上 第一部の時間がオーバーしていますので、最後に、外交安全保障の問題で一問だけお伺いします。

これは政権をとっての話ということになるんですけれども、外交は基本的に継続であるということを皆さんおっしゃいますけれども、安保関連法が違憲だということを二人ともおっしゃられて、既にこれに基づいて、その前のガイドラインに基づいて、日米の自衛隊、米軍の一体化がかなり進んでおります。

政権をとった場合、政権を目指すときに、安保関連法の廃止法案というものを出されるのか。その場合に、いま既に進んでいる一体化という問題はどうか。どう対処されるのか。

それと合わせてもう一問来ている質問で、沖縄の辺野古基地、いまの政府の——いまの政府の工事の進め方に批判的だということはすでにお聞きしています——辺野古が唯一の解決策だというこの方針については、どうお考えなのか、いまの順番から言うと、前原さんからお願いします。

前原 先ほどご指摘をいただいたように、われわれは3年3カ月の反省に立って、次の政権を目指すかとは思っていません。

そのときの一つの反省は、後の問いかけの辺野古の問題、普天間の問題であります。これについては、日米の、お互い、ブッシュ政権、そして自民党政権の合意であったわけでありませけれども、その合意を見直そうとして、そしてオバマ大統領からは、自分たちも政権は変わったけれども、これは引き継いでいるということで、日本もこれについては重視をしてほしいという話がありました。私は、そういった観点というのは大事だと思います。

例えば、われわれはいま日韓関係で慰安婦像の問題がありますけれども、これは朴槿惠政権だからといって、いまの文政権がこれは否定できることではない、これは日韓両国の政府で合意したことでありますから、これについては韓国政府もしっかりと引き継いでもらいたい、こういう思いを持っていることと同じように、安保法制の話をしていしますと、安保法制というのは違憲で、できの悪い法律だということですが、あのプロセスをみますと、あれは日米のいわゆる防衛協力の指針、いわゆるガイドラインの見直しというものを日米間で合意をしたうえで、それぞれの国内の法整備、体制整備というものを行う一環として安保法制というものはできたということでありまして、この日米の防衛協力の指針、ガイドラインの見直しの合意というものは、これは尊重しなくてはならないと思っております。

したがいまして、われわれが政権をとったときには、まずはその点はアメリカとしっかりと確認をしながら、どうすればこの防衛について、現実的に漏れないような仕組みができるのかどうなのかということそのときに検証してみたい、こう考えております。

辺野古について——いいですか、時間が過ぎておりますが。

川上 時間を短く。

前原 では、短く。これは沖縄の皆さん方に大変ご迷惑をおかけしました。この反省に立たなくてはいけないと思っております。先ほど川上さんにおっしゃっていただいたように、いまのやり方というものについては、私はいかかなものかと思うことはございますけれども、基本的な日米合意というものがベースであるというこの認識は変わりません。

川上 では、枝野さん。

枝野 私も、外交関係の合意というものは、国内の事情で軽々に覆すことはできないと思っています。

ただ、私は日米の安全保障に関するここまでの合意というものを、少なくとも伝えられている範囲でみる限りでは、いわゆる安保法制の違憲部分というものを外したとしても、十分成り立ち得る可能性が高いと思っていますし、あえて言えば、いろんな解釈の余地がある合意だったとしても、そこはアメリカという国も民主主義である立憲主義の国ですから、あったとしても一部分ですから、大方の部分は憲法には反しない、従来の憲法解釈の枠内での合意だと認識していますので、私は、両立すると思っています。

後者については、本当に沖縄の皆様には期待をさせ、裏切ったという、その反省と教訓がありますから、軽々なことを申しあげるつもりはありませんが、その後の安全保障環境の変化や、あるいはあの当時の経緯についてのさまざまな検証ということの中から、結論の方向性はいま示せませんが、もう一度、本当に辺野古しかないのかというその検証と研究を始める、そういう段階と責任があると思っています。

川上 ありがとうございます。

では、代表質問を終わります。

第2部

司会 それでは、ちょっと押し込んでしまいましたけれども、第2部に移りたいと思います。

ここまでの質疑応答なども踏まえまして、相手候補に一番聞きたいことをご自由に質問していただきたいと思っております。ご自身の主張も交えて、相手候補の考えを質してください。それに対する回答を受けて、質問者に再度発言をしていただくというスタイルで進めていきたいと思っております。いずれも発言は2分以内ということですのでよろしくお願いいたします。

それでは、まず前原さんから枝野さんに一番聞きたい点を質問してください。

前原 私が枝野さんに聞きたいのは、そんな小さなことではありません。お互いこうやって24年間国会議員をやってきて、そしていまの民進党、野党第一党、これを何とか立て直さなければ、日本の民主主義は機能しない、そういう思いでお互いに立候補していると思いますので、そういった観点から、私の意見も申しあげたうえで、枝野さんの気持ちを聞かせていただきたいと思っております。

つまりは、どちらが代表になっても、それから大変だと思うんですね。支持率は枝野さんがおっしゃるように、簡単には上がらないでしょう。しかしながら、野党第一党の責務というのがある。先ほど枝野さんが一番初めにおっしゃっていたことを伺っていると、党全体、地方組織も含めて生まれ変わるということ、それはそのとおりだと思うんですが、生まれ変わる主体というのは、やはり代表がメッセージをしっかりと出して、そして率先垂範とか、俺についてこい、という意味ではなくて、この党のアイデンティティーとか、お互いがなぜこの党に集っているのかということの意志確認をしっかりとやらないことには、党全体が生まれ変わるということにはならないし、やはり地方組織の方々というものはついてきていただけないと思

ます。

私は、そのまず第一というのは、この党が一体何を指す政党なのか、どういう社会像をつくろうとしているのかということを示すことが私は党再生の第一だと思っているんですが、枝野さんが代表になられて、この党をどうしたら生まれ変わらせると考えておられるのか、もう一度伺わせていただけますか。

枝野 私は、2つぐらいのポイントがあると思っています。

1つは、やはりわれわれ、まとまっているんですよ。なぜかという、わずか1年ちょっと前に新しい綱領のもとで党が結束したんです。残念ながら、綱領をあまりわれわれ、国会議員などもチェックしていないのです。みていないのです。いろんな意見が分かれたときに、綱領に立ち返る。綱領に立ち返れば一致しているはずなんですから。そこからそれをどう実現するかというところで意見が違っているわけですから、常に綱領に立ち返るといって本来政党としてあるべきことをきちっとやるということが一つ、技術的に大事なことだと思います。

それから、やはり僕は国会議員の意識改革だと思っています。政党は、国会議員が次の選挙に当選するための道具ではありません。そこを誤解されている、少なくとも誤解されてみられていると私は思っています。それぞれの国会議員が自分の次の選挙に何が得かではなくて、党を支えてくれている党员サポーター、あるいはこの党に期待をしてくれている、期待をしたいと思いつながらためらっている、この人たちのために何ができるか、この意識改革をまさにリーダーが先頭に立って、特に国会議員に対して迫っていく、これが大事なことだと思います。

司会 今のお答えをお聞きになって、もう一度反論を何かなさるか、あるいは全く同じ考えでいらっしゃるのか、前原さん、いかがでしょうか。

前原 一点目はそのとおりで、綱領というものがある、これは党としての基本ですので、それをしっかりとみんなが踏まえるということは大事だと思いますし、何よりも私は枝野さん

に同意をするのは、国会議員の意識改革、意識を持っている方々はたくさんおられると思いますけれども、私はいつもこう言うんです。次の選挙を考えるのは政治屋だ、次の国家のこと、社会のことを考えるのが本当の政治家だと。

私は、やはりみんなでこの党を、この民進党をよくするとか、そういう次元ではなくて、選択肢をちゃんと示して、いまの旧型モデルを変えていくんだという目的意識を持ちながら、本当に苦しいことでもお互いが次の社会をつくるためには歯を食いしばっても、その意見には、考え方には賛同するよということはどうリーダーが示していくかということが私も大切だと思いますので、枝野さんがおっしゃったような、国会議員の意識改革ということについては、賛同いたします。

司会 それでは、次は枝野さんから前原さんに質問していただけたらと思います。お願いします。

枝野 私のほうがちょっと小さな話になるかもしれませんが、まさにわが党は問われているのはガバナンス、党がまとまっているという姿をしっかりと示すことだと思います。

私はその意味で、残念ながら、国会議員同士の仲間意識みたいなものがどうも前に出てしまって、あるいはまとまらなければならないという意識が強過ぎて、党としてしっかりとしたガバナンスをとるためのけじめがきちっとしていないのではないだろうかと思っています。

具体的な話をいいます。長島さんや細野さん、党から出ていかれました。前原さんも私も同じタイミングで2回、党を出るという経験をしていますから、党を出るといってそれぞれの選択については、いろんな考え方があるので、そのことを批判はしません。

しかしながら、厳しい中で党の旗を守って頑張ってくれている仲間がたくさんいる中で、あるいは民進党がちゃんとまとまってくれば応援したいのに、という潜在的な期待がある中で、そうした行動をとった人に対しては、私は厳しく対応しなければいけないと思っている。

先々のことはわからないけれども、少なくともそこでは民進党だから投票した人もいる、だからそうした人たちは裏切られたと思って、次の選択肢を求めているわけですから、基本的には、そこにはきちっと対抗馬を立てる。つまり、民進党としての公認候補を立てる、こうしたはじめをしっかりとつけていかないと、党はまとまっていけないと思うんですが、いかがでしょう。

前原 今回の離党の数々の中で、蓮舫体制でとられた対応というのは、比例代表で通られた方々が離党された場合には、これは除籍する、こういうやり方がとられて、小選挙区で通っていた、例えば細野さんについては、これは離党届けを受理する、こういうことであります。

私は、この整理については、一定の理解をいたします。なぜなら、比例復活、比例代表で通られた方というのは、これは党の票で、もちろんご自身も何らかの貢献はされたのだらうと思えますけれども、これは党の議席でありますから、離党するのであれば、議席は返してもらいたいということで、離党届けを受け取らずに除籍をするということについては、それぐらいのけじめが必要なんだろうと思っています。

したがって、除籍、また離党届けの受理というのが行われたわけですが、そこから先、候補者を立てるかどうかということについては、私はいまの政治状況、それから今後のあり方、そして枝野さんのおっしゃるように、党内に対するガバナンス、さまざまなことを含んで総合的に勘案すべきだと思います。

枝野さんのご意見は一考に値すると思えますが、私が代表になれば、総合的に判断をしたいと思えます。

司会 これに対して枝野さんは、より厳しい対応をされるのか、いかがでしょう。

枝野 私は、離党を受理するか、除籍かということは、いまの基準でいいと思えます。

ただ、小選挙区で、私も前原さんも当選しているわけですが、党の比例票以上に票をとっているから、小選挙区で勝たせていただいているわけですが、でも、おそらく私の票の中にも、枝野だからではなくて、当時の民主党だから投

票してくれた人もいるわけで、その人間が離党したら、やっぱり党に期待している人たちのための選択肢を提示するというのは、私は党としての責任だと思うし、厳しい中で、本当に国会議員もいない地域で、それでも民進党の旗を掲げて頑張っている、本当は無所属でやった選挙のほうが楽だということをわかりながら頑張ってくれている人たちがたくさんいる。こうした人に示しがつかないことをやっていて、党を結束させようといっても、説得力がないし、外からも見透かされる。

さらに言えば、もちろん党内でいろんな議論を闘わせるのはいいことだと思う。意見が違っていることは、僕は党の幅だと思っているけれども、この党はもうだめだとか、そういった党全体に対してネガティブな発信をするというのは、これは利敵行為だというようなことで厳しく対応する。

私は、政治は情と理だと思います。私は、その優しいほうの情は弱いとみられている部分もあったりします。でも、この情と理というものの情は、両面ある。目の前の情に流されてしまって、全体の情をしっかりと受けとめないということになってしまっただけではない。党のガバナンスのためには、本当にそうした党を支えている人たちにしっかりと顔向けできるガバナンスをやるべきだと僕は思っています。

司会 ありがとうございます。

補足で、私のほうから一つ、お二人に質問させていただければと思います。

党のガバナンスという話がありました。ただ、離党者が相次いでいる状況です。選挙を戦うということは、選挙後のことも考えないといけないと思えます。選挙の後にまた離党者が続くというようなことだと、民進党に対する期待感というのもまたしぼんでしまうかもしれない。この点について、どのような対策を今後とられていくおつもりがあるかというのを二人に聞きたいと思えます。

まず、前原さんからお願いします。

前原 私は、こういったことを平場で言うお話ではない、こう思っております。いろんな

方々がいろんな思いの中で行動されている。だからこそ、先ほど私は「総合的に判断をさせていただく」ということを申しあげたわけです。一人一人の気持ちは違いますので、その一人一人と対話をしながら、どういう問題意識を持って、どういう行動をとろうとしているのかどうなのか、そういったことをしっかりと聞く耳を持つということが代表としての役割だと思えますので、具体的なことは差し控え、しかし、そういったことのないような努力はさせていただきたいと考えております。

司会 枝野さん。

枝野 私は、まずは、最大限説得をして、一緒にやっていくことがあなたにとっても、日本にとっても大事なことだということを、私はおそらくほとんどの場合、現実にもそうだと思います、客観的に。なので、その努力を最大限する。

ただし、もしその説得に応じていただけないならば、先ほど申しましたとおり、そこは党のほかのメンバー、離党するとかしないとか言っている本人との関係も大事だけれども、党を支えている全体との関係の中で、私は厳しい対応をとりますよと、そのことも含めて、本当にやるんですか、ということを追っていかなければいけないと思っています。

司会 ありがとうございます。

それでは——はい、川上さん。

川上 いまの関連で、ちょっとこちらから。

地方の組織のことですけれども、お二人ともこの間、幹事長として、あるいは去年の代表選以降、地方をかなり熱心に歩かれたとお聞きしていますけれども、自民党の強さというのは地方にがっちりした基盤がある、民進党はまだら模様というんですか、強いところもあれば、弱いところもある、全くないところもある、あるいは組合組織が強いところもある、これをどう再構築していくのか、そこのお考えを、前原さんからお聞きします。

前原 いま川上さんからおっしゃっていただいたように、この1年間、かなりの地域を回らせていただきまして、膝を突き合わせて、夜は車座になって、お酒も飲みながら話を聞くと

答えは千差万別です。地域によって全然違います。したがって、どれだけ地域の現状を知ったうえで、地域地域に対応した対応をとれるかということが大事なことだと私は思います。

ただ、おっしゃるように、地域組織がしっかりしていなければ、党として政権交代を目指す党にはなれないと思っておりますし、その中核にあるのはやはり自治体議員さん、これをどうやってふやしていくのかということは本当に大事なことだと思いますので、地域事情に即した形で、その方々の要望を承りながら、その地域地域を強化していくということに汗をかかせていただきたいと考えております。

川上 枝野さん。

枝野 地域ごとに事情が全然違う、それは全く私も同感です。ですので、地域事情に合わせていかなければならない。

ただ、私は、かなりの地域で、この厳しい中で頑張っている皆さん、いろんな知恵と工夫をして頑張っている、その知恵が、例えば隣通しの県連でも共有されていない、党本部とも共有されていない。逆に、党本部の情報が地方組織や地方議員さんに共有されていない。

私は、まず第一歩としてやらなければならないのは情報の共有だと思っています。国会議員がどういうふうにいま議論をしているのか、議論のプロセスでしっかりと地方組織、地方議員、そうした人たちにしっかりと伝えていく。そこからいろんな意見を、声を寄せてもらう。あるいは組織活動のあり方などについても、いろんな知恵を、年に数回、全国の幹事長に集まってもらうのではなくて、日常的にしっかりとコミュニケーションができるようなシステムをつくりあげる。実際に幹事長としてそういったことをアプローチしかけたこともあります。それをしっかりとつくりあげることによって、実は潜在的に埋もれている力を引き出すことができるし、私は、その力は相当大きいものだと自信を持っています。

川上 新しい新党、まあ、小池さんがどうなるかわかりませんが、それは東京、首都圏だけの問題で、まだ地方ではそういう状況に

ないというふうにお感じですか。そういうものが支持を得るような状況ではない。前原さん、いかがですか。

前原 私はそう考えるべきではないと思います。大阪では維新が生まれて、地域政党が根づいている。東京では都民ファーストが生まれました。大都市では、同じような地域政党がこれから出てくるかもしれない。

われわれは、やはり全国組織としてしっかりし、むしろそういったところとも、いろんな意味での連携をとりながら、どうやってわれわれの力を最大化していくか、これが大事なことであって、そういう甘い認識には私は立っておりません。やはり常に、われわれはチャレンジャーで、地域の組織拡大をしていかない限りは、むしろわれわれが新たなものにとってかわられるという危機感を持って臨むべきだ、こう考えています。

川上 同じ質問、枝野さん。

枝野 私も、全国的に大きな影響を与えるような可能性を前提にしないと。それは無責任だと思っていますが、全国で本当に根を生やして本格政党として活動できる基盤は、われわれのほうが圧倒的に持っていると思っていますので、そこは自信を持って、そして、その地域、いまある基盤をいかに強化をしていくのか、ということに全力を挙げるべきだと思います。

そして、都市部においては、われわれは一時風を受けていた時代があったので、逆に脆弱だと、どんな風が吹いても、これぐらいの仲間はしっかりと闘い抜けるという都市部における草の根、風ではない草の根を張るといのが、いまわれわれに課されている一つの大きな課題、国会議員のいない地方と同時に、都市部で根を張るにはどうしたらいいのかという新しい課題にしっかりと正面から向き合わなければいけないと思っています。

竹田 時間がないんですけども、最後、一点だけ聞かせてください。

今回、政策をめぐってのお二方の立場で、鮮明に違いが出ていることの 하나가、I R、カジノです。これから国会に実際にI Rをつくる具

体的な法律が出てくるわけですがけれども、この対応について聞かせてください。

前原さんから。

前原 私は国土交通大臣として、公共事業に頼らない民の力をどうやって引き入れるか、ということで、例えば公設民営のコンセッションの仕組みとか、あるいはインバウンドをふやすということ。これはお金がかかりませんから、そのための、先ほど申しあげたビザの緩和とか、あるいはオープンスカイ協定というものを結んでいったということがあります。

そして、その一環として、当時、溝畑という観光庁長官に対して、I Rの研究、あるいはメディカルツーリズムの研究、アグリーツーリズムの研究などなどを検討してもらったという経緯がある中で、I Rについて私はコミットメントしてきました。で、私はいま民進党の、少し前まではI R議連の会長をしておりました。

ただ、代表となる、あるいは代表選挙に出るということになったときに、わが党の中には、依存症も含めて、このI Rに関して懸念を持っている方あるいは真っ向から反対をする方、それは私を応援してくださる中にもおられます。したがって、私は会長をやめて、そして党の中の議論というものは、私情を挟まずに、党として議論していただく中で、そして決まったものについて私は従いたい、こう考えております。

竹田 はい、枝野さん。

枝野 私は、わが党の理念、立ち位置から考えれば、経済効果が一定程度あるとしても、やはりギャンブル依存症によって多重債務を抱えて、生活も家庭も崩壊をする、私も実務は長く離れていますが弁護士ですので、そういう例をたくさん知っています。そうしたリスクを負いながらカジノを解禁することに対しては、私は党として明確に反対という方針をまとめるべきだと。私は強く反対ですし、私が党首になったら、党を反対でまとめるために、最大限の努力をしたいと思います。

竹田 ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。

まだまだ積み残した問題もあるかと思いま

すけれども、時間も過ぎましたので、討論はこれでおしまいにしたいと思います。

最後に、お一人ずつ1分で、言い足りなかった点、あるいはこれをどうしても伝えたいということがありましたら、1分ずつお話をいただければと思います。

では、枝野さんからお願いいたします。

枝野 民進党が立ち直るためにも、そして日本の民主主義のためにも、日本の政治を永田町の政治にしてはいけない、草の根からの政治にしなければいけない。私はこの民進党代表選挙自体、永田町の事情ではなくて、まさに草の根の声、そうした皆さんの声をどうやって受けとめることができるのか、そのことによって結果を示す、そういう選挙にしたいと思っています。

この会見を通じて、あるいはネットなどを通じて、みていただいている党员サポーターはもとより、多くの国民の皆さんに、日本の未来のために、前原さんも立派な仲間、同志であります。枝野じゃないかという声を上げていただきたいとお願い申し上げます。

司会 それでは、前原さん、お願いします。

前原 きのう、立候補の届け出をさせていただきました。枝野さんと私、2人になりましたけれども、最終段階で井手庸生さんという方が立候補の模索をされました。結局断念はされましたけれども、いまの1回生から3回生ぐらいまでのわが党に対する不満というものが渦巻いているということについては、改めて私は認識した思いであります。

党が伸びている時期というのは、人口構成で言うと正三角形なんです。いまのように、少し政権から落ちて低迷していると、逆三角形になっていて、党内がいわゆるシルバーデモクラシーのようになってしまっている面もあるかと思っています。

国民の多様な意見、特に若い方々に対する底上げをわれわれはしっかりやっけていこうという政党でありますので、わが党の中のそういった若い方々の声もしっかりと聞き入れて、そういう声が代弁できるような、風通しのいい組織を、代表として目指したいと考えております。

司会 ありがとうございます。

それでは、おしまい、日本記者クラブ恒例のお二方の揮毫をご紹介させていただきます。

まず前原さんですが、「忍耐、謙虚、感謝」とお書きいただきました。一言、なぜこれをお書きになったのか、お話しいただけますか。

前原 こういう気持ちで代表選挙に臨もうということ、厳しい質問にも忍耐、そして怒りそうになったら謙虚、そして全ての皆さん方に感謝、以上でございます。

司会 そして、枝野幸男さんはこちら、「以和為貴(和をもって貴しと為す)」とお書きいただきました。この心は。

枝野 前原さんに負けているのは運動神経だけじゃなくて、字も負けているというのは謙虚に感じます。

私は、保守とかリベラルとかよく言われるんですが、日本の政治の一番最初の方針というのは、この「以和為貴」、まさにこれは、その後一環してわが国の社会のあり方のモデルというか、方針だと思っています。そうすると、一番古い方針を支持している私は、もしかすると一番保守なのかなと思わないではないんですが、もう一つ、冗談を言うと、この「和」は、私の配偶者の名前が「和子」というので、貴しと為しておかないと、前原さんは愛妻家で、私は恐妻家でございますので、ということでございます。

司会 ありがとうございます。

時間を大幅に過ぎてしまいましたが、これで討論会を終わりにしたいと思います。

お二方、長時間どうもご協力いただきましてありがとうございました。

(文責・編集部)